

平成25年度 府内市町村普通会計決算の概要（速報）

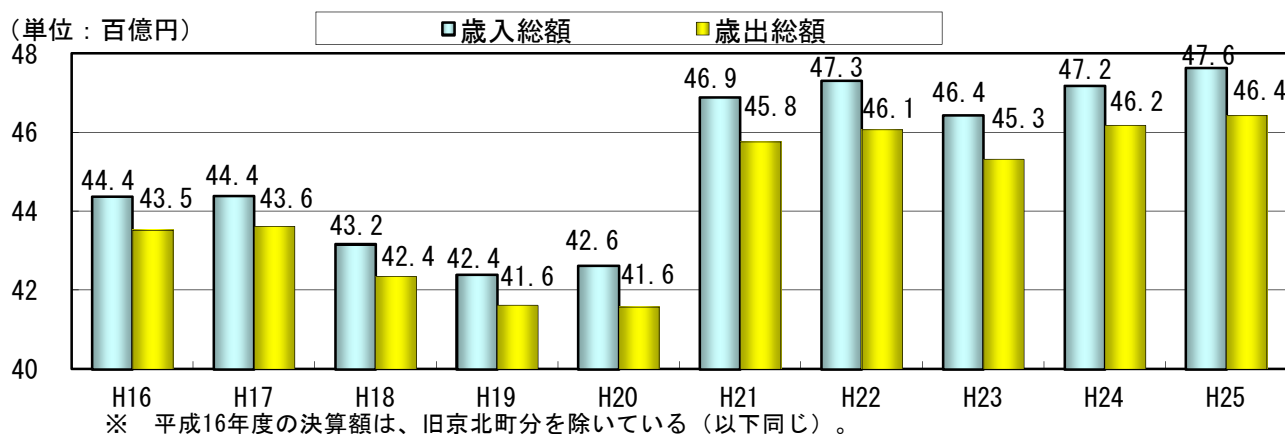
平成26年12月11日
京都府総務部自治振興課
(税財政担当 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村の平成25年度普通会計決算の概要（速報）は以下のとおりです。
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

（1）決算規模の推移

■歳入・歳出ともに増加

京都市を除く府内14市11町村の平成25年度普通会計決算は、国の経済対策臨時交付金事業の実施や社会保障関連経費の増加等を要因として、歳入、歳出ともに増加した。



過去最高であった平成11年度（歳入：4,897億66百万円、歳出：4,787億88百万円）の歳入・歳出規模に戻つつあるが、その内訳においては、普通建設事業費が減少する一方、扶助費が増加している。

（2）歳入の状況

■歳入総額：4,763億83百万円（前年度比 +44億83百万円）

■国庫支出金は4年ぶりに増加（前年度比 +118億36百万円）

国の経済対策臨時交付金事業に伴う普通建設事業の増加や障害者自立支援給付等負担金の増等による。

■地方交付税は6年連続で増加（前年度比 +8億59百万円）

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も25億90百万円の増となった。

■地方税は微増（前年度比 +61百万円）

固定資産税（家屋分）やたばこ税が増となったものの、経済対策前の所得水準により個人住民税所得割は減であったためなどにより、全体として地方税は微増となった。

■地方債は減少（前年度比 ▲53億87百万円）

土地開発公社等の解散の財源として発行できる第三セクター等改革推進債の発行大幅減（▲42億9百万円）等により、全体として減となった。

なお、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は17億30百万円の増となった。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：4,643億70百万円（前年度比 +25億21百万円）

■普通建設事業費の増加（前年度比 +57億32百万円）

国の経済対策臨時交付金事業や社会資本整備総合交付金等の補助事業の増などによる。

■社会保障関連経費の増加（前年度比 +30億77百万円 ※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額）

扶助費については、障害者自立支援給付事業、生活保護費等の増加により、18億21百万円の増となった。

また、高齢化の進展等に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する普通会計からの繰出についても12億56百万円の増となった。

■災害復旧事業費の増加（前年度比 +19億45百万円）

平成25年9月に発生した台風18号の影響による災害復旧の増による。

■補助費等の減少（前年度比 ▲63億13百万円）

平成24年度に土地開発公社の解散に伴う代物弁済の実施により一時的に増加したため、平成25年度は大幅減少となった。

■人件費の減少（前年度比 ▲25億15百万円）

東日本大震災の復旧・復興に伴う国家公務員の給与削減に準じた各市町村の給与削減措置による減による。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：120億13百万円（黒字）

■実質収支：75億23百万円（黒字）

■実質単年度収支：15億17百万円（黒字）

（財源不足を補うために財政調整基金の取崩し等がなくても収支が均衡した。）

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	H25年度	H24年度	増減額	増減率
歳入総額 A	476,383	471,900	4,483	0.9
歳出総額 B	464,370	461,849	2,521	0.5
形式収支 A-B=C	12,013	10,051	1,962	19.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,491	3,155	1,336	42.3
実質収支 C-D=E	7,523	6,897	626	9.1
単年度収支 F	626	▲2,046	2,672	▲130.6
積立金 G	2,310	2,450	▲140	▲5.7
繰上償還金 H	551	1,235	▲684	▲55.4
積立金取崩額 I	1,970	3,245	▲1,275	▲39.3
実質単年度収支 F+G+H-I=J	1,517	▲1,606	3,123	▲194.5

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■財政調整基金の現在高 464億13百万円(+15億84百万円)

5年連続で増額となった。これは、事務事業の見直し等により財源不足が解消したためであるが、大きな流れとしては今後も引き続き厳しい財政状況となることが想定されることから、将来の財源不足に備えたものとなっている。

■減債基金の現在高 115億1百万円(+1億48百万円)

前年度から増額となった。これは第三セクターの整理に関連して取り崩しを行い、公債費に充当したことによる減があったものの、将来の公債費負担軽減のために積立を行い増となったことによるもの。今後も地方債の計画的な償還のため、備えておく必要がある。

■その他特定目的基金の現在高 625億53百万円(+56億56百万円)

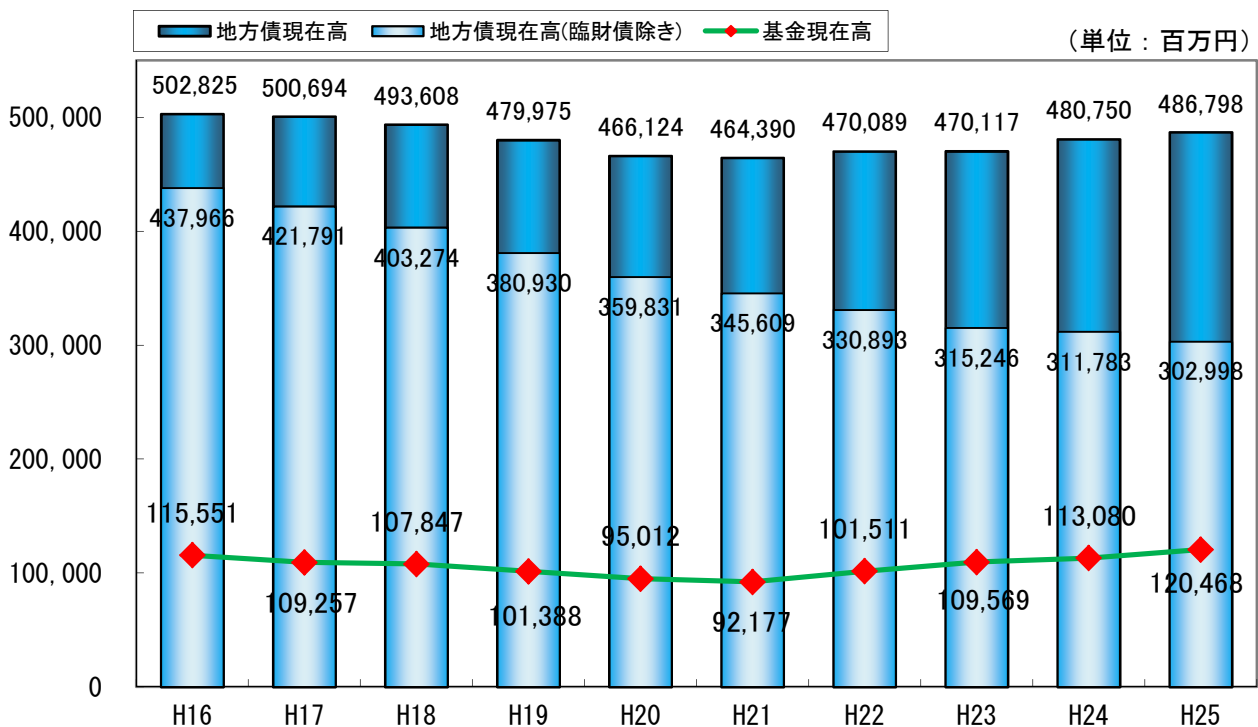
昨年度に引き続き4年連続で増額となった。これは経済対策臨時交付金の積立があったほか、将来の地域振興事業等の財源に備えたことなどによる。

■地方債の現在高 4,867億98百万円(+60億48百万円)

4年連続で増額となった。これは、平成13年度以降、地方債発行額の大部分を占めてきた臨時財政対策債の残高が年々積み上がったことによるもの。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、公債費縮減対策等を進めてきた結果、12年連続で減少となった。

■基金現在高と地方債現在高の推移



基金現在高においては、過去最高であった平成7年度(1,539億4百万円)の水準に戻りつつあるが、少子高齢化や度重なる災害復旧など、今後懸念される財源不足に備えておく必要がある。

(単位: 百万円)

区分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
地方債現在高	466,124	464,390	470,089	470,117	480,750	486,798
地方債現在高(臨時債除き)	359,831	345,609	330,893	315,246	311,783	302,998
基金現在高	95,012	92,177	101,511	109,569	113,080	120,468
財政調整基金	31,872	34,281	39,232	43,775	44,830	46,413
減債基金	10,951	9,505	10,919	11,361	11,353	11,501
その他特定目的基金	52,189	48,391	51,360	54,433	56,897	62,553

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(6) 各市町村の財政指標について

■健全化判断比率の状況

全ての指標において財政健全化法で定める基準を超過した団体はなかった。

※「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）」が財政健全化法で定める国の基準を超えた場合、「早期健全化団体」又は「財政再生団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられる。

■健全化判断比率とその他財政指標の相関関係

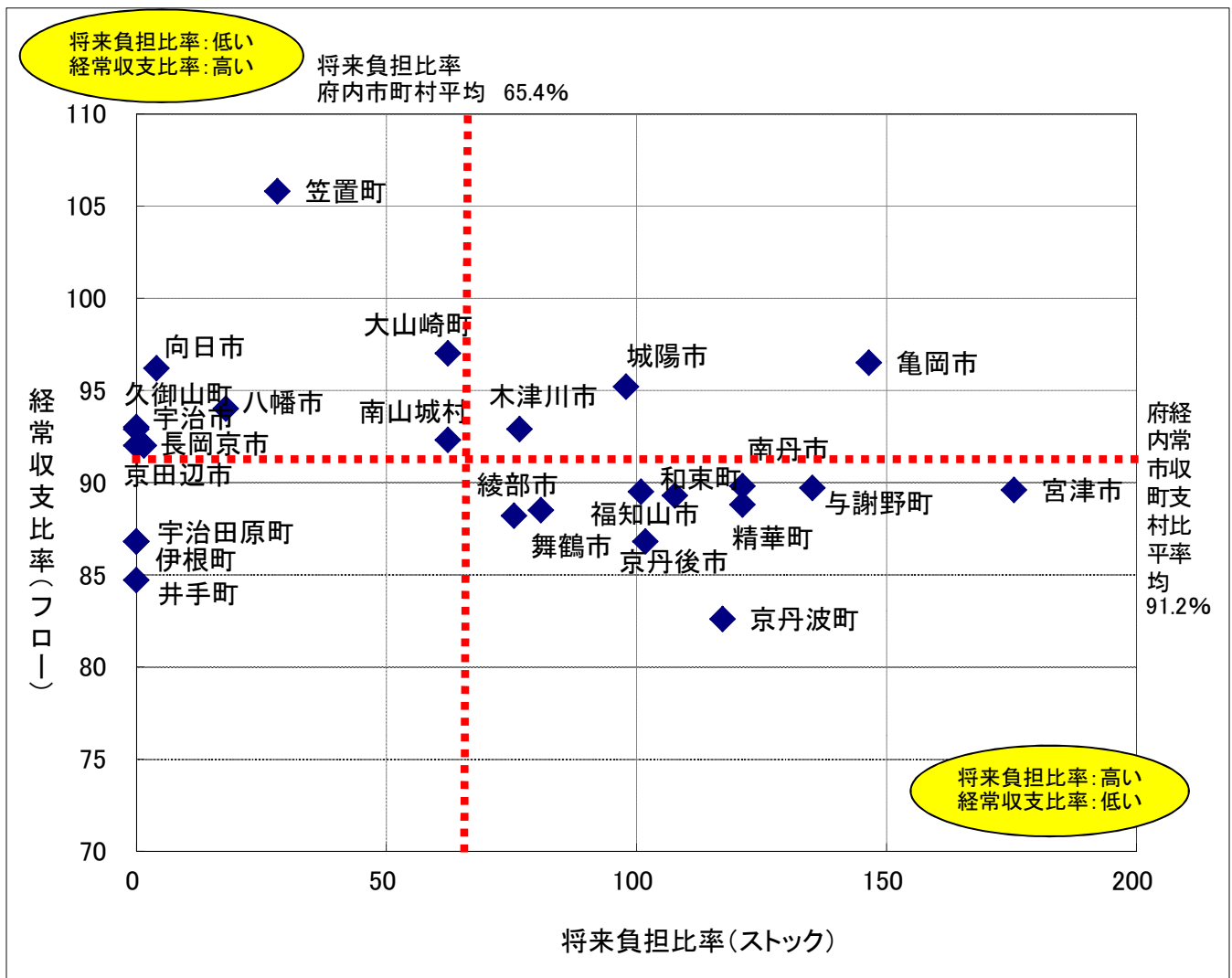
健全化判断比率と、経常収支比率など従来から財政分析に用いられている指標等を組み合わせることにより、各団体の財政状況がより深く把握できる。

①「将来負担比率」は高いが「経常収支比率」が低い団体

人件費等の割合が低く、比較的弾力的な財政運営がなされている団体であるが、一方で基金残高の不足や、公営企業などの特別会計において過去に行った投資的事業に係る公債費負担の増大、第三セクター等に対する将来における多額の債務を負担する恐れがあるなど中長期的な財政運営に注意を要する。（この区分に合併団体が多いのは、合併特例期間中で一時的に交付税が多く入ってきていることも影響していると考えられる）

②「将来負担比率」は低いが「経常収支比率」が高い団体

公債費の負担が少なく、公営企業などの特別会計や第三セクター等に対する将来的な財政負担は比較的少ないものの、単年度の普通会計は構造的に人件費・扶助費等の義務的経費の占める割合が高くなっており、引き続き行財政改革の取組が必要であると考えられる。



主な健全化判断比率

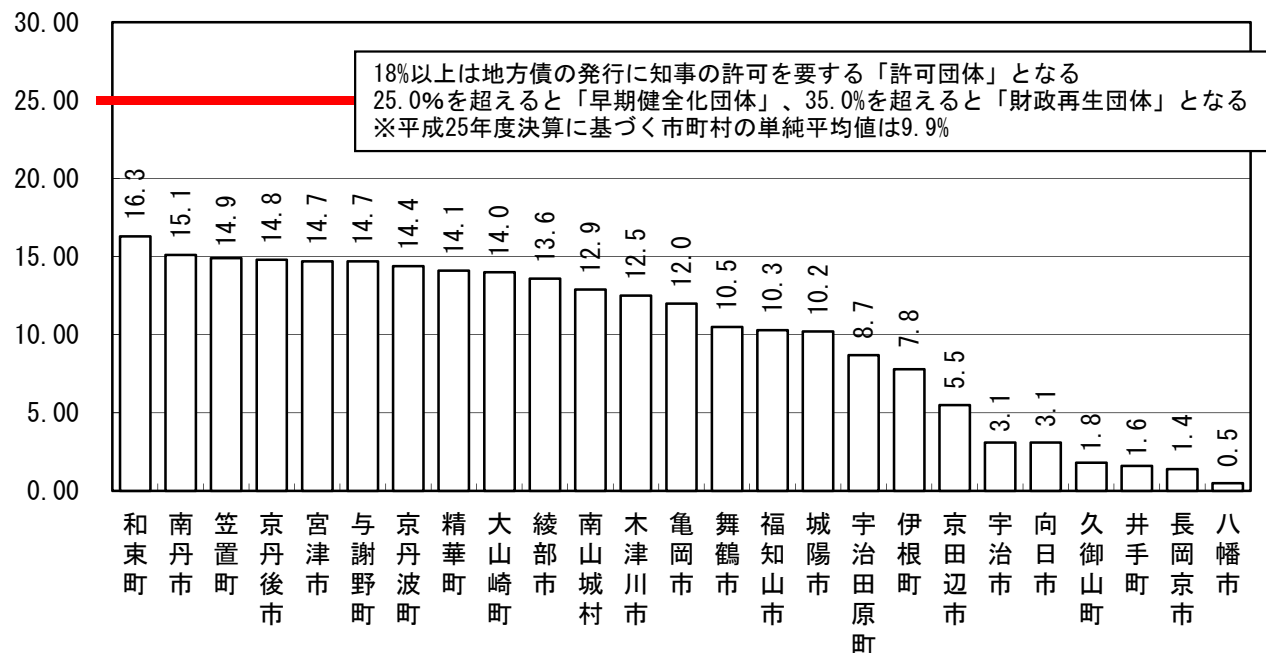
①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す実質公債費比率については、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

なお、繰上償還をはじめとする公債費縮減対策や近年の地方交付税の増額等により、全体として比率は下降傾向となっている。

地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度に引き続きなかった。

(単位：%)

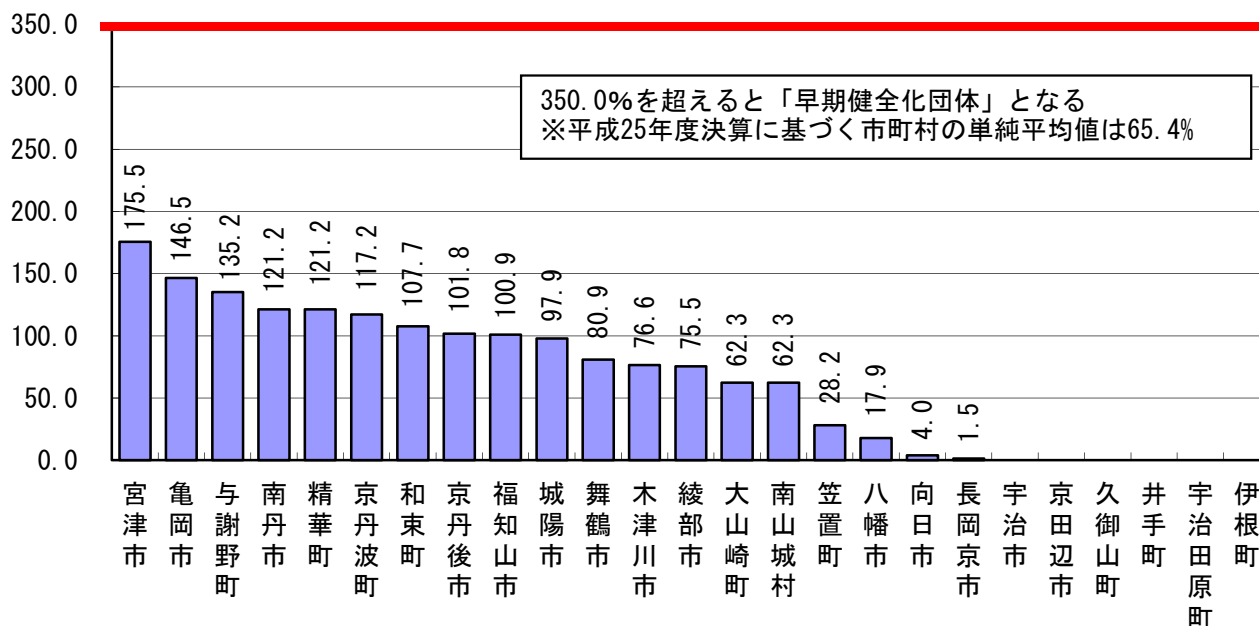


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（350%）を超過する団体はなかった。

地方債残高や公営企業債残高の減少などにより、前年度より比率が減少した団体が多い。

(単位：%)

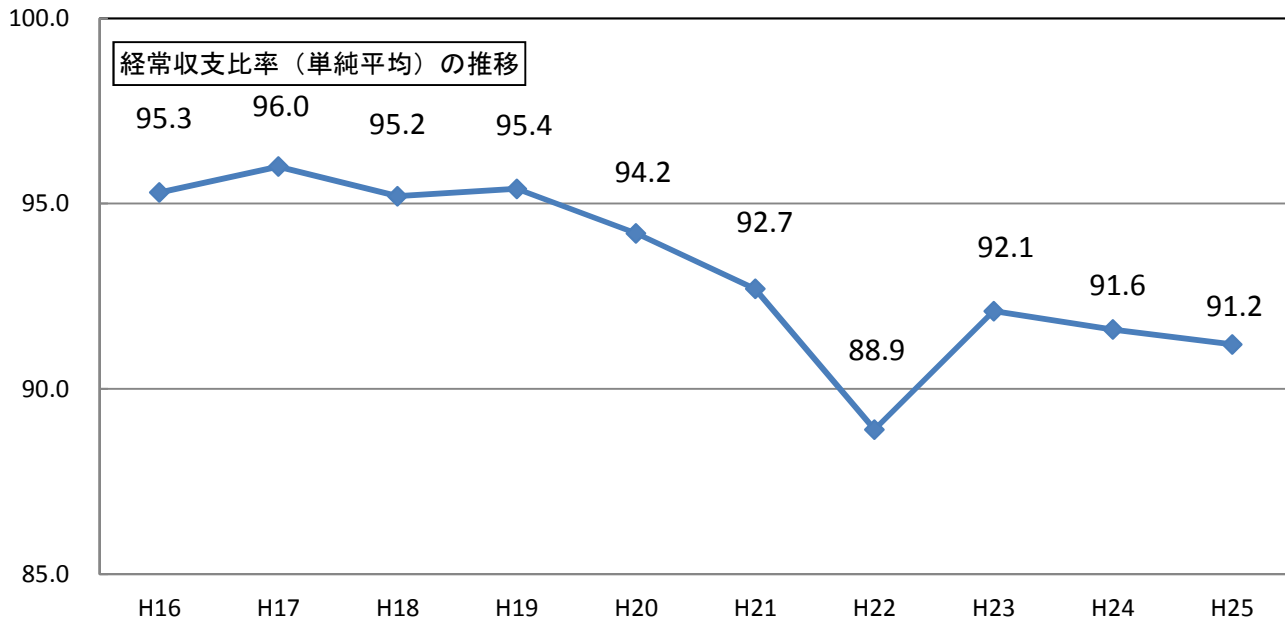


経常収支比率の状況

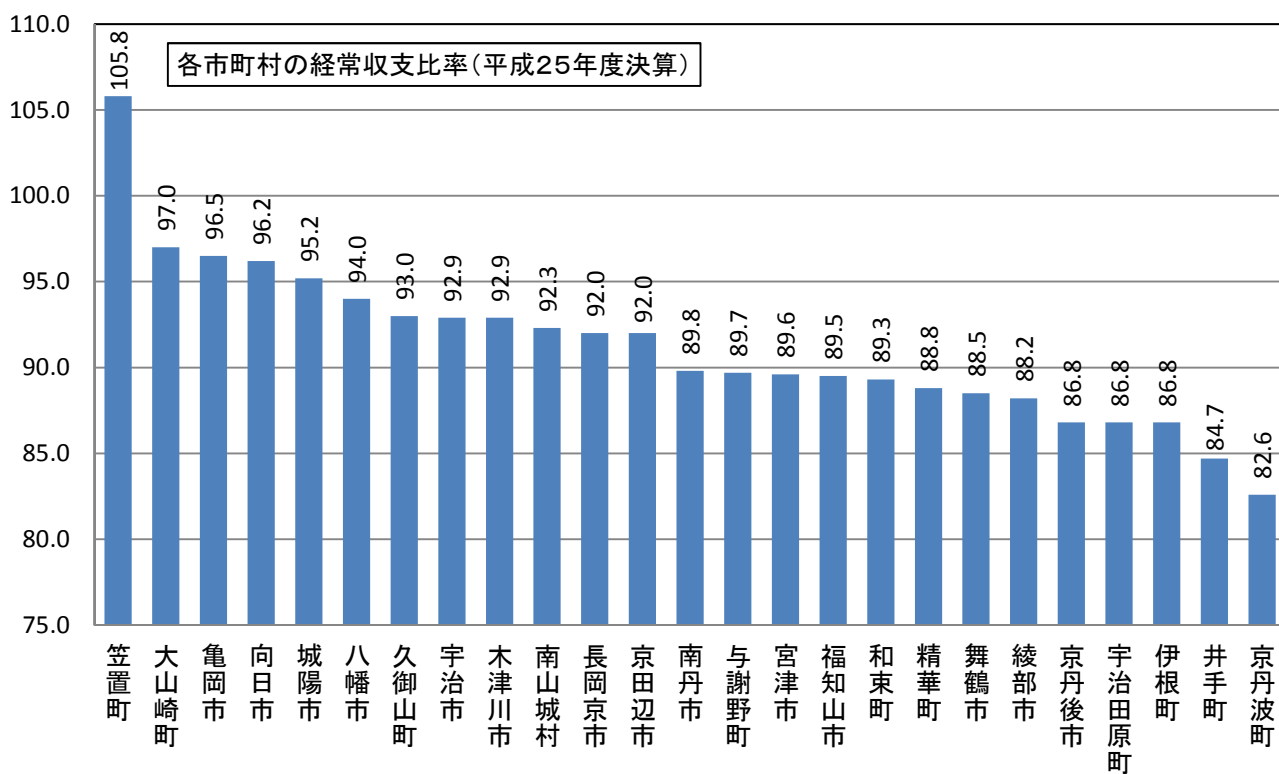
財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、分母を構成する実質的な一般財源（地方税や普通交付税等）が近年増加傾向であったことから、改善傾向にある。

しかしながら、毎年経常的に支出される扶助費等も増加傾向にあるため、分子を構成する経常的経費充当一般財源も増えており、予断を許さない状況となっている。

(単位：%)



(単位：%)



(7) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成25年度決算においては、固定資産税（家屋分）やたばこ税が増加したが、経済対策前の所得水準により個人住民税所得割は減少し、法人税割も一部団体で増加が見られたが、全体で減となり、税収全体としては前年度に比べ微増となった。

また、地方交付税が一般財源の36%を占め、大きく依存する財政構造のもとで、今後は下記のような要素により見通しが不透明な状況となっている。

地方交付税に依存した財政構造

①人口減少の見通し

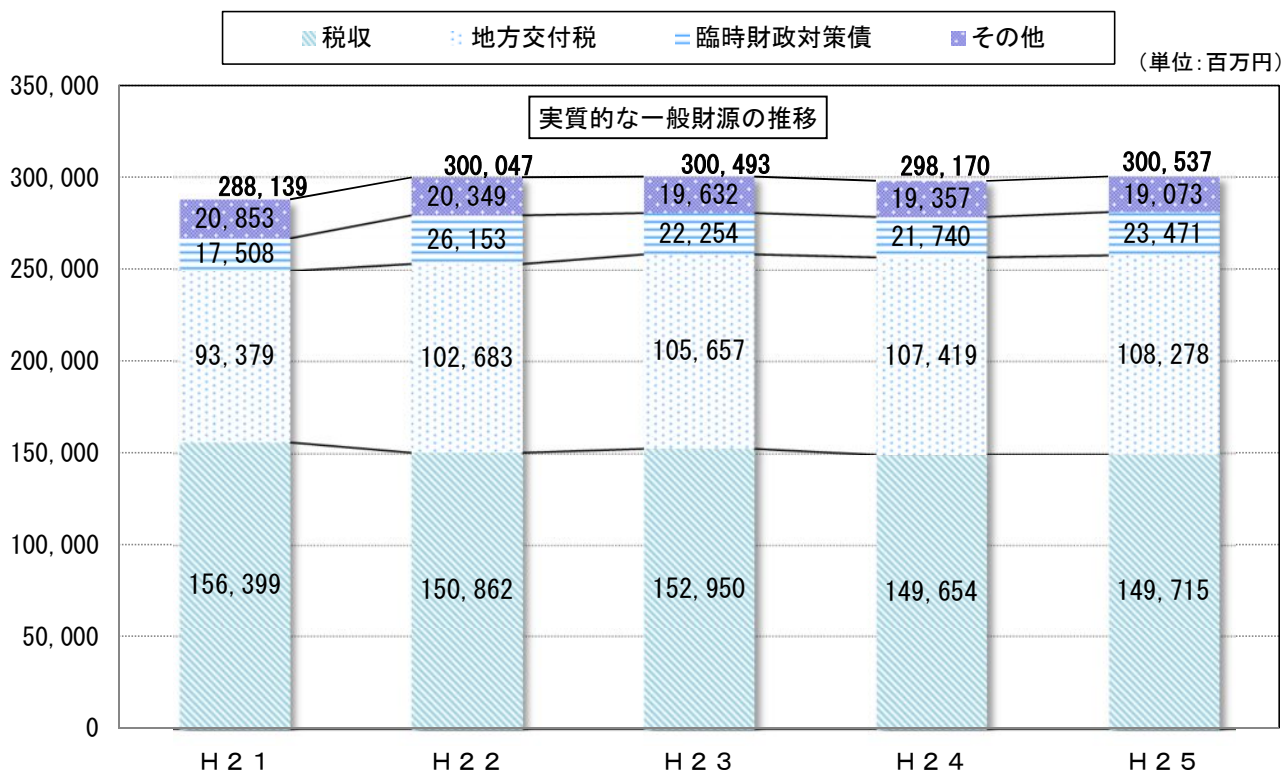
普通交付税はその大部分が国勢調査人口を算定の基礎とするため、今後の人口減少に伴う普通交付税額の減少が予想される。

②合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされている。この合併特例期間の終了までに、持続的・安定的な構造に転換していく必要がある。

③今後の動向等

平成27年度以降の状況として、消費税率の引き上げに伴う歳入・歳出の構成や税源配分、車体課税や法人課税の取扱いなどの動向に影響を受ける中で、平成25年8月8日閣議了解された「中期財政計画」において、平成27年度は地方一般財源総額は平成25年度地方財政計画の水準を確保するとされているものの、「中期財政計画」の見直しがされていないこともあり、景気好転を前提とした税の増収想定を基調に、地方交付税の削減圧力が強まっているという予断を許さない状況下において、地方交付税を含む一般財源総額の確保ということが課題である。



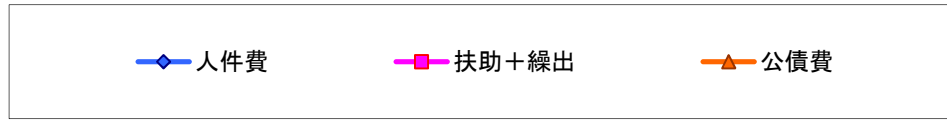
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分

※税収については三位一体改革に係る税源移譲分を含む

■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

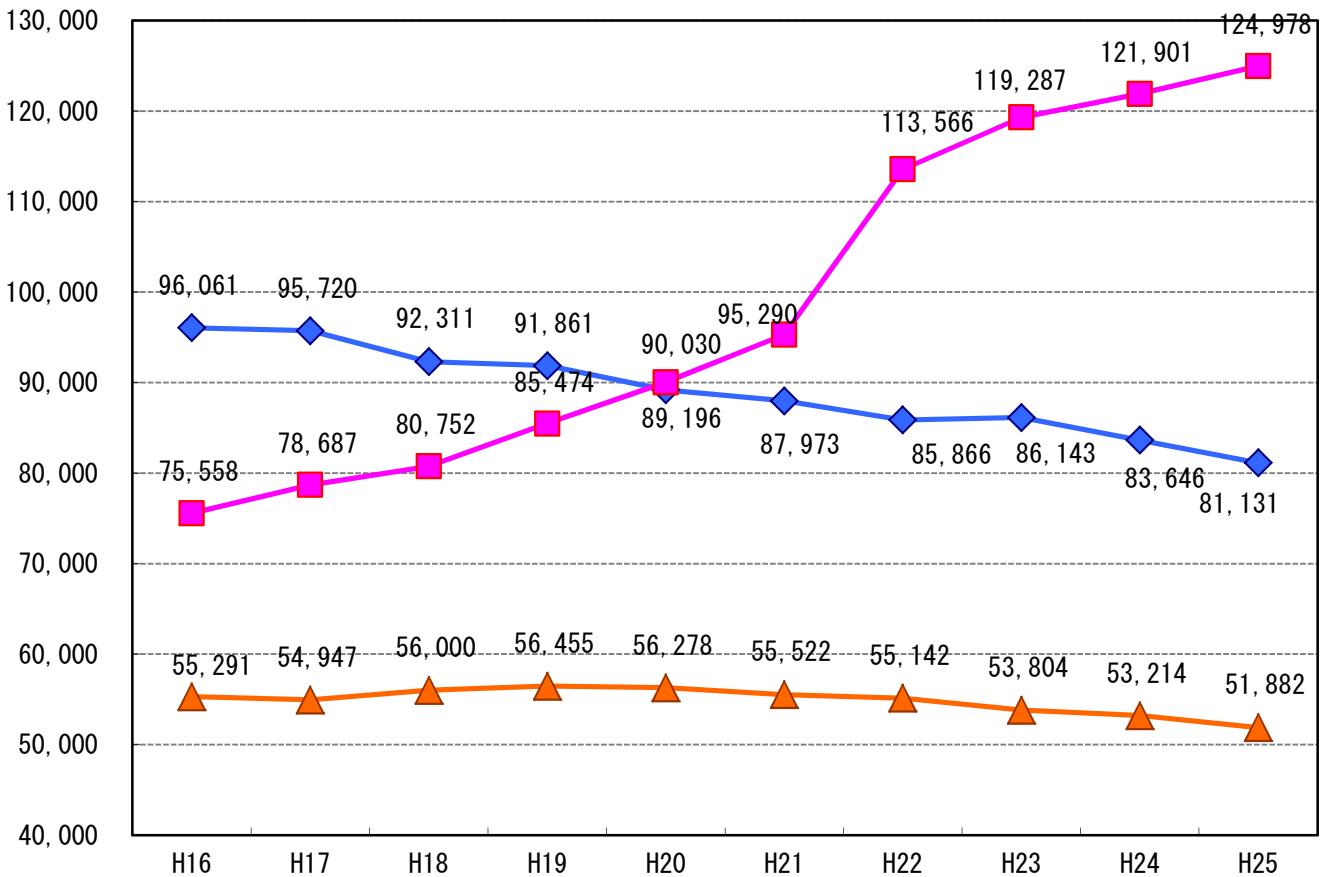
これまで多くの団体で独自の給与カット等による人件費の削減や、投資的経費の抑制による公債費の削減に努めてきたが、社会保障関連経費が飛躍的に増大している。

府内市町村における今後の人口減少・少子高齢化社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、国・府が引き続き連携・協働した効率的かつ効果的な取組を進めるとともに、各市町村においては、政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。



(単位：百万円)

義務的経費の推移



ここ数年の市町村財政は、比較的落ち着いた状況になっていた。これは、歳入面では交付税総額の増や国の経済対策等、また、歳出面では行財政改革の努力等が現れた結果となっている。

しかし、特に歳入面においては一時的に特殊な要因が重なったものであり、今後は国においては地方財政制度・社会保障制度の抜本的改革、地方においては単独事業の再精査など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら、新たな視点からの取組・工夫が必要である。

資料編

○ 歳入の状況

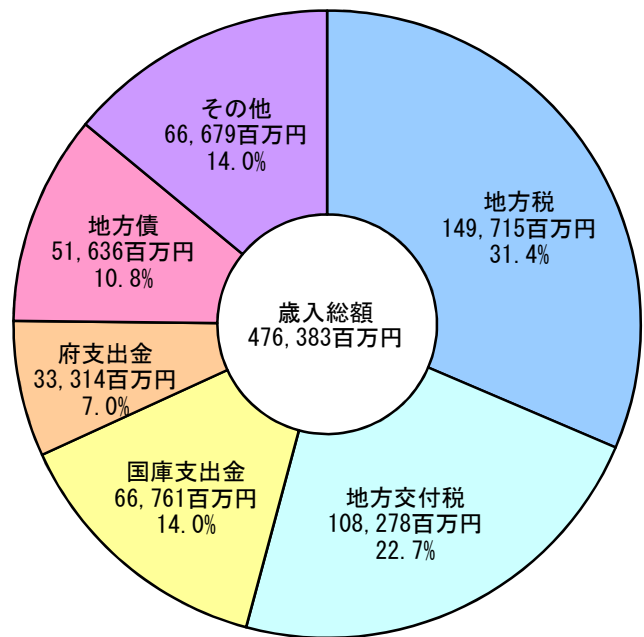
地方税は、固定資産税(家屋分)(+2.6%)やたばこ税(+12.4%)が増加したが、経済対策前の所得水準により個人住民税所得割は減少(▲1.4%)しており、法人税割も一部団体で増加が見られたが、全体で減(▲2.0%)となり、地方税は前年度に比べ微増となった。

地方交付税は、6年連続の増加となった(0.8%増)。

国庫支出金は、国の経済対策臨時交付金事業に伴う普通建設事業の増加等により、前年度から21.5%の増加となった。

地方債は、土地開発公社等の解散の財源として発行できる第三セクター等改革推進債の発行大幅減や、経済対策臨時交付金の受入等に伴い、全体として9.4%の減となった。

◆ 歳入の構成比



◆ 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	構成比	増減率
地方税	149,715	149,654	61	31.4	0.0
地方譲与税	3,351	3,522	▲171	0.7	▲4.9
利子割交付金	477	518	▲41	0.1	▲7.9
配当割交付金	750	403	347	0.2	86.1
株式等譲渡所得割交付金	1,184	99	1,085	0.2	1,096.0
地方消費税交付金	10,667	10,759	▲92	2.2	▲0.9
ゴルフ場利用税交付金	552	559	▲7	0.1	▲1.3
自動車取得税交付金	1,232	1,441	▲209	0.3	▲14.5
地方特例交付金等	814	835	▲21	0.2	▲2.5
地方交付税	108,278	107,419	859	22.7	0.8
分担金及び負担金	5,328	6,012	▲684	1.1	▲11.4
使用料・手数料	11,856	11,750	106	2.5	0.9
国庫支出金	66,761	54,925	11,836	14.0	21.5
交通安全対策特別交付金	193	205	▲12	0.0	▲5.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	359	366	▲7	0.1	▲1.9
府支出金	33,314	32,182	1,132	7.0	3.5
財産収入	2,361	2,479	▲118	0.5	▲4.8
寄附金	1,059	1,091	▲32	0.2	▲2.9
繰入金	8,325	10,760	▲2,435	1.7	▲22.6
繰越金	8,820	9,348	▲528	1.9	▲5.6
諸収入	9,353	10,550	▲1,197	2.0	▲11.3
地方債	51,636	57,023	▲5,387	10.8	▲9.4
うち減収補てん債特例分	48	1,221	▲1,173	0.0	▲96.1
うち臨時財政対策債	23,471	21,740	1,731	4.9	8.0
歳入合計	476,383	471,900	4,483	100.0	0.9
うち一般財源	277,018	275,209	1,809	58.2	0.7
うち実質的な一般財源	300,537	298,170	2,367	63.1	0.8

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 普 通 税	155,083	149,064	143,423	145,425	142,405	142,405
1 法 定 普 通 税	155,066	149,048	143,406	145,425	142,405	142,405
(1) 市 町 村 民 税	75,854	71,371	65,508	64,917	65,238	64,337
(ア) 個 人 均 等 割	1,599	1,602	1,556	1,563	1,562	1,578
(イ) 所 得 割	588,334	57,478	52,695	51,703	53,935	53,164
上記のうち退職所得分	774	809	703	698	652	634
(ウ) 法 人 均 等 割	3,142	3,127	3,222	3,211	3,178	3,159
(エ) 法 人 税 割	12,779	9,163	8,035	8,439	6,563	6,435
(2) 固 定 資 産 税	70,617	69,443	69,630	71,752	68,423	68,438
(ア) 純固定資産税	70,183	69,007	69,199	71,313	68,009	68,019
(イ) 土 地	26,545	26,754	26,787	26,485	26,371	26,114
(ii) 家 屋	27,699	26,808	27,728	28,742	26,189	26,869
(iii) 償 却 資 産	15,939	15,445	14,683	16,086	15,449	15,037
(イ) 交 納 付 金	434	436	431	439	414	419
(i) 交 付 金	434	436	431	439	414	419
(ii) 納 付 金						
(3) 軽 自 動 車 税	1,797	1,844	1,868	1,897	1,926	1,965
(4) 市 町 村 た ば こ 税	6,787	6,390	6,305	6,854	6,818	7,665
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	1
(6) 特 別 土 地 保 有 税	12	0	94	2	0	0
(ア) 保 有 分	12	0	88	0	0	0
(イ) 取 得 分	0	0	6	2	0	0
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税	17	16	17	3	0	0
二 目 的 税	7,433	7,334	7,440	7,525	7,248	7,310
1 法 定 目 的 税	7,433	7,334	7,440	7,511	7,232	7,293
(1) 入 湯 税	119	112	118	118	114	124
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
(3) 都 市 計 画 税	7,314	7,223	7,322	7,393	7,118	7,169
(ア) 土 地	4,253	4,278	4,278	4,241	4,218	4,174
(イ) 家 屋	3,061	2,944	3,043	3,153	2,900	2,995
2 法 定 外 目 的 税	0	0	0	13	16	17
合 計 (一 ~ 二)	162,516	156,399	150,862	152,950	149,654	149,715

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収 納 額	75,854	71,371	65,508	64,917	65,238	64,337
滞 納 額	4,096	4,302	4,094	3,741	3,432	3,065
徴 収 率	うち 現 年 課 税 分	98.3	98.3	98.5	98.7	98.8
	うち 滞 納 繰 越 分	19.0	19.9	20.8	24.3	28.2
	合 計	94.9	94.3	94.1	94.6	95.0

※ 1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※ 2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうちの人件費については、東日本大震災の復旧・復興に伴う国家公務員の給与削減に準じた各市町村の給与削減措置により、前年度比3.0%の減少となった。

一方扶助費は、障害者自立支援給付事業や生活保護費などの社会保障関連経費を中心に増加したため、2.0%の増加となった。

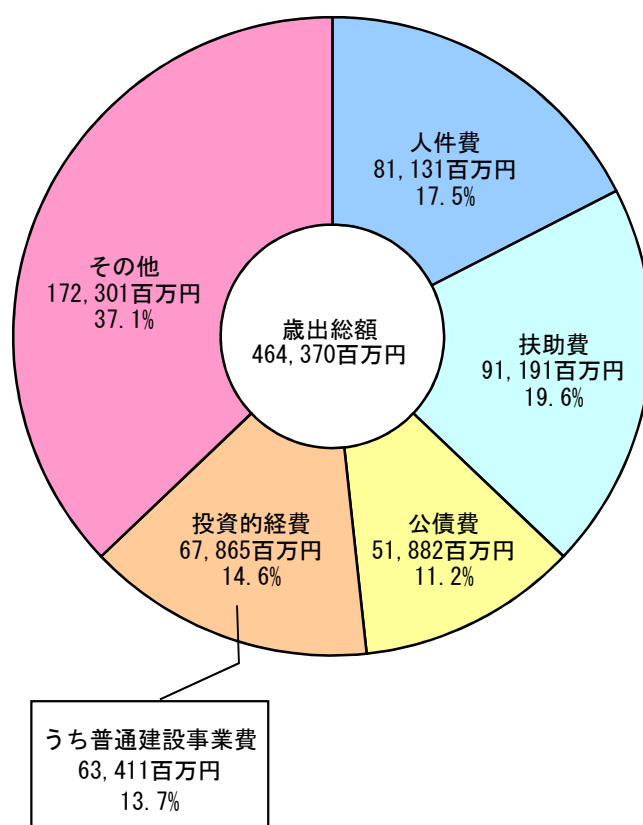
また、繰出金のうち国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出も、1.6%の増加となっている。

公債費については、公債費縮減対策として繰上償還や、地方債の新規発行抑制などに取り組んだこと等により2.5%減少した。

投資的経費については、国の経済対策臨時交付金事業に伴う社会資本整備総合交付金等の補助事業の増や、台風18号の発生による災害復旧事業費の増により、全体で12.8%の増加となった。

また、公営企業会計への繰出金総額については減少した。事業別には上水道事業や病院事業への繰出が増加する一方で、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出が減少している。

(参考：公営企業決算の概要)



◆歳出（性質別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	224,204	226,230	▲ 2,026	48.3	▲ 0.9
うち人件費	81,131	83,646	▲ 2,515	17.5	▲ 3.0
うち扶助費	91,191	89,370	▲ 1,821	19.6	2.0
うち公債費	51,882	53,214	▲ 1,332	11.2	▲ 2.5
投資的経費	67,865	60,188	▲ 7,677	14.6	12.8
うち普通建設事業費	63,411	57,679	▲ 5,732	13.7	9.9
うち補助事業費	30,121	24,220	▲ 5,901	6.5	24.4
うち単独事業費	32,445	32,549	▲ 104	7.0	▲ 0.3
うちその他	845	910	▲ 65	0.2	▲ 7.1
うち災害復旧事業費	4,454	2,509	▲ 1,945	1.0	77.5
その他	172,301	175,431	▲ 3,130	37.1	▲ 1.8
物件費	55,198	53,768	▲ 1,430	11.9	2.7
補助費等	43,412	49,725	▲ 6,313	9.3	▲ 12.7
積立金	13,494	11,587	▲ 1,907	2.9	16.5
貸付金	4,855	5,849	▲ 994	1.0	▲ 17.0
繰出金	51,154	50,328	▲ 826	11.0	1.6
その他	4,188	4,174	▲ 14	0.9	0.3
歳出合計	464,370	461,849	▲ 2,521	100.0	0.5

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

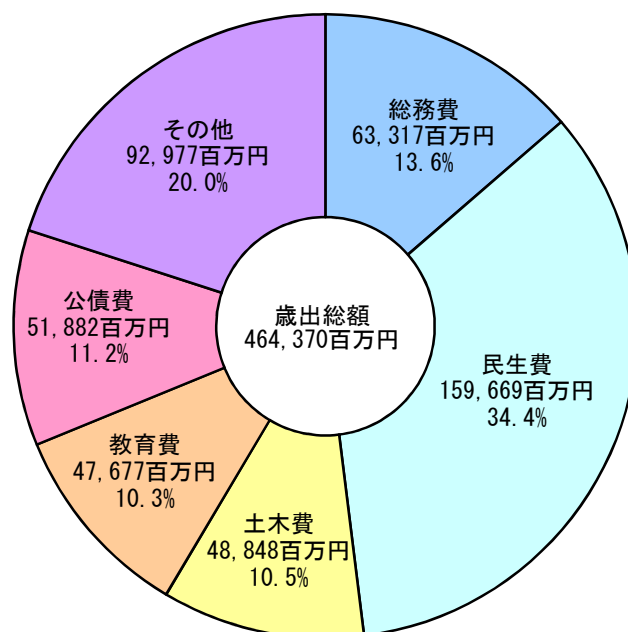
民生費においては、障害者自立支援給付事業や生活保護費などの社会保障関連経費を中心に増加し、前年度比2.9%の増となった。

衛生費においては、ごみ処理施設整備事業の増加等により、前年度比5.8%の増となった。

教育費においては、学校施設の耐震化や大規模改造事業の終了等による減少により前年度比6.0%の減となった。

また、平成25年度は台風18号の発生により、災害復旧費が77.5%の増となった。

そのほか、総務費、労働費等の費目で減少しているものの、土木費、消防費等の費目増加しており、歳出全体としては0.5%の増となっている。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,700	4,857	▲ 157	1.0	▲ 3.2
総務費	63,317	65,930	▲ 2,613	13.6	▲ 4.0
民生費	159,669	155,120	▲ 4,549	34.4	2.9
衛生費	42,076	39,773	▲ 2,303	9.1	5.8
労働費	1,491	1,820	▲ 329	0.3	▲ 18.1
農林水産業費	11,728	12,737	▲ 1,009	2.5	▲ 7.9
商工費	7,744	7,805	▲ 61	1.7	▲ 0.8
土木費	48,848	47,784	▲ 1,064	10.5	2.2
消防費	20,294	19,184	▲ 1,110	4.4	5.8
教育費	47,677	50,701	▲ 3,024	10.3	▲ 6.0
災害復旧費	4,454	2,509	▲ 1,945	1.0	77.5
公債費	51,882	53,222	▲ 1,340	11.2	▲ 2.5
その他	490	409	▲ 81	0.1	19.8
歳出合計	464,370	461,849	▲ 2,521	100.0	0.5

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。